

中小企業動向トピックス

中小企業の景況は一段と悪化している 「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要 〔2009年1～3月期実績、4～6月期および7～9月期見通し〕

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2009年3月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象13,265社、有効回答企業数5,931社、回答率44.7%）。

中小企業の景況感を表す業況判断DIは、過去最低の水準となりました。先行きについてもさらに悪化が見込まれています。

売上げDIは、過去最低の水準となり、純益率DIは8期連続でマイナス幅が拡大しました。

従業員DIは、2002年7～9月期以来26期ぶりの低水準となり、設備投資実施企業割合は、20%を下回る非常に低い水準となっています。

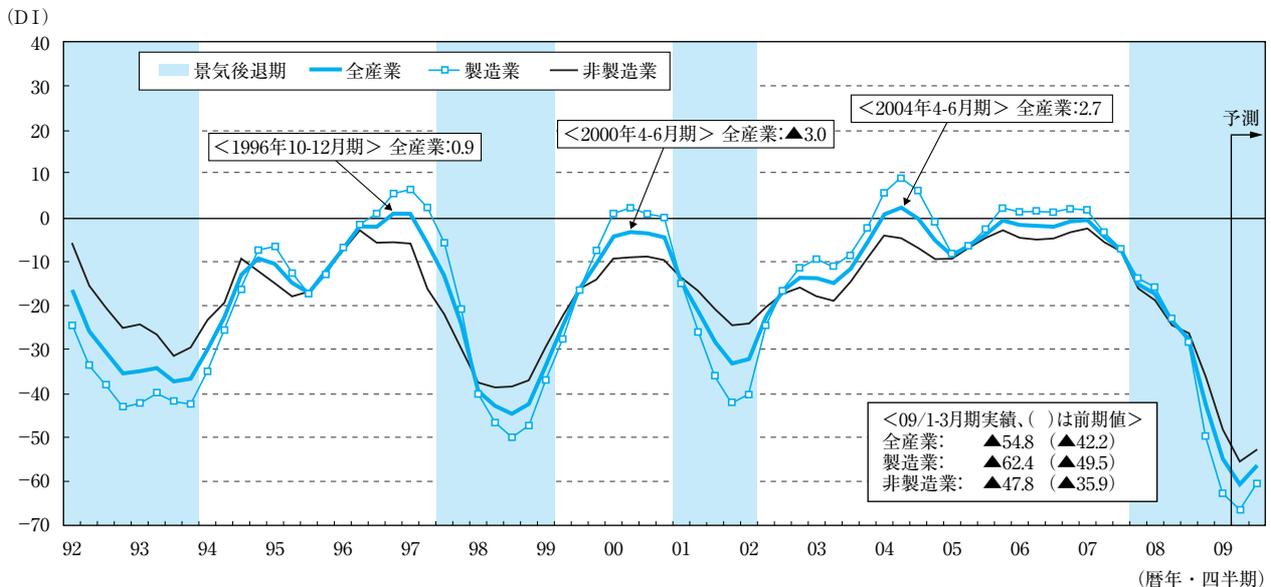
業況判断DIは過去最低の水準に

中小企業の2009年1～3月期実績の業況判断DI（全産業）は、▲54.8と過去最低の水準となりました。1期先見通しも▲60を下回る非常に厳しい見通しとなっています。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに悪化していますが、特に製造業では▲62.4と、非常に低い水準となっています。

先行きについては、製造業が▲66.6、非製造業が▲55.9とさらに悪化が見込まれています。（図表1）。

〔図表1〕業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



製造業で特に悪化が目立つ

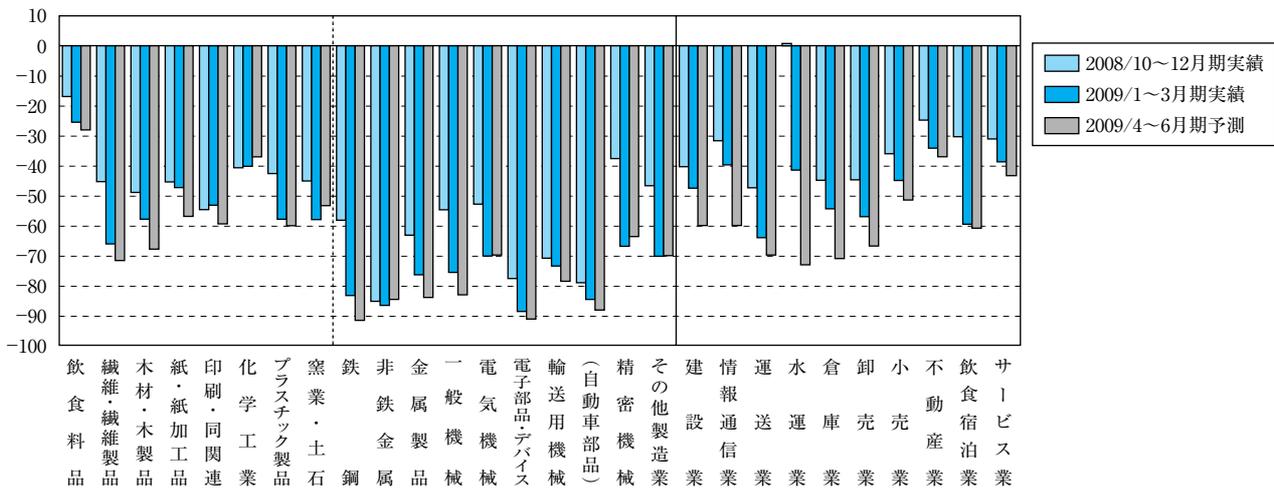
業況判断DIを業種別にみると、製造業での悪化が目立っています。

特に、電子部品・デバイスが▲89.1、非鉄金属が▲87.1、自動車部品が▲84.9となるなど、大企業の減産や設備投資の減少等の影響で、機械関連及び素材関連業種で大幅なマイナスが続いています。

また、非製造業においては、全ての業種で悪化しています。特に、水運業が前期のプラスから42.2%ポイント低下し▲41.2になるなど、物流関係で低い水準となっています。

先行きについては、鉄鋼、電子部品・デバイス、自動車部品などで引き続き厳しい見通しとなっています（図表2）。

（図表2）業種別業況判断DIの推移（季節調整値）



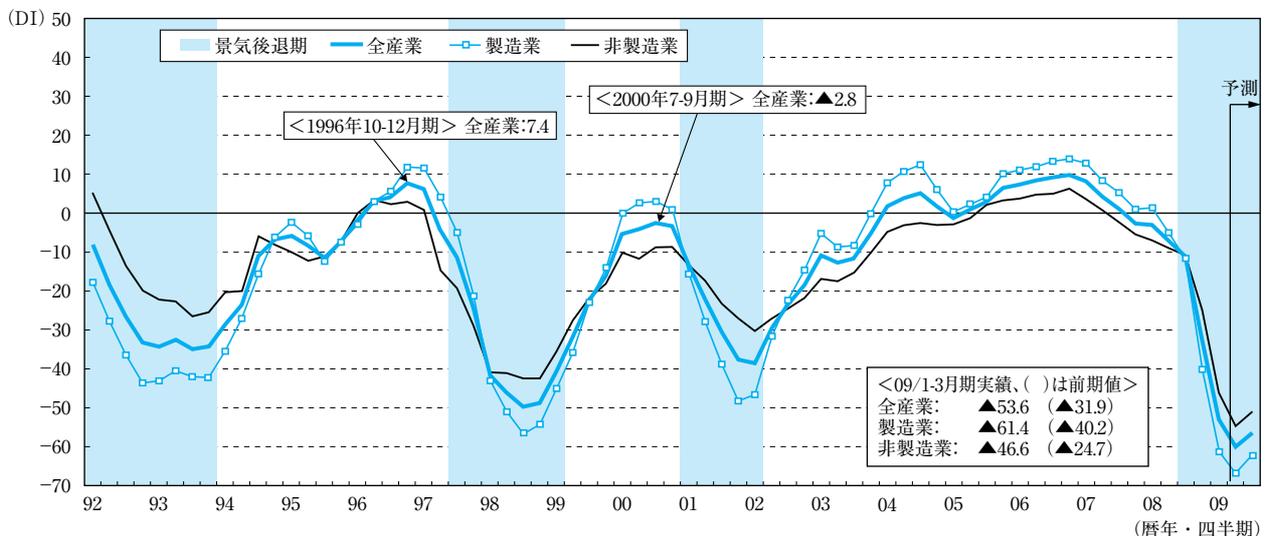
売上げDIは過去最低の水準に

売上げDI（全産業）は▲53.6と、過去最低の水準となりました。

製造業、非製造業ともに、前期実績を20%ポイント以上下回る、非常に低い水準となっています。

製造業では、特に自動車部品や非鉄金属で▲90を下回る大幅なマイナスとなっています。経営上の問題点についてのアンケートでも、「売上げ、受注の停滞・減少」を挙げる企業の割合が74.2%と、非常に高い水準となっています（図表3）。

（図表3）売上げDIの推移（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



販売価格DIはマイナス幅拡大、仕入価格DIは大幅に低下

販売価格DI（全産業）は、マイナス幅が大幅に拡大し、▲26.6と2期連続でマイナスとなりました。仕入価格DI（全産業）は、2003年10～12月期以来21期ぶりに1桁のプラスとなり、前期（46.1）からの低下幅は実に42.9%ポイントと過去最大となっています。

先行きについては、販売価格DI、仕入価格DIともに、さらに低下する見込みとなっており、仕入価格DIはマイナスに転じる見込みです（図表4）。

（図表4）価格DI（全産業）の推移
（「上昇」-「低下」企業割合、前年同期比、原数値）



販売価格DIを業種別に見ると、製造業では、鉄鋼が前期から48%ポイントの大幅低下によりマイナスに転じ、非鉄金属ではマイナス幅が拡大し、▲64.7となるなど、素材関連業種の低下が目立ちました。また、非製造業においても、建設業や卸・小売業などでの低下が目立っています。

仕入価格DIについては、全業種で前期から大幅に低下しました。販売価格DIと仕入価格DIとの差をとってみると、大幅に縮小しています。業種別では、非鉄金属が▲71.6と非常に低い水準で推移し、木材・木製品や電気機械などで前期からの低下幅が目立っています。一方、印刷・同関連や、紙・紙加工品では、プラス幅は縮小したものの、依然として高い水準で推移しています。

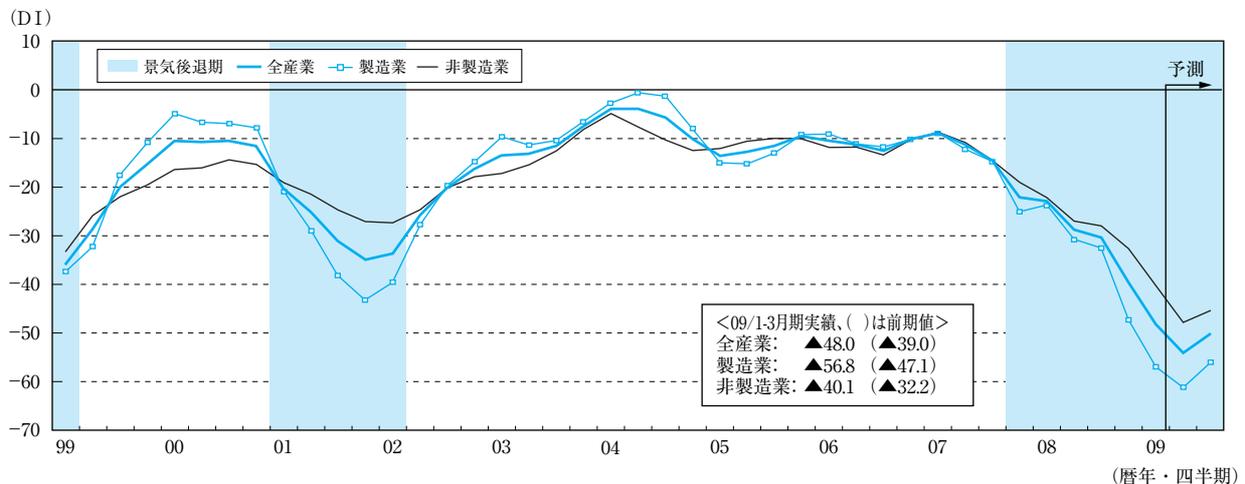
純益率DIは8期連続でマイナス幅が拡大

純益率DI（全産業）は▲48.0と8期連続でマイナス幅が拡大し、1998年10～12月期以来41期ぶりに▲40を下回る低水準となりました（図表5）。

製造業、非製造業ともに、大幅なマイナスとなっており、特に、自動車部品で▲86.9、非鉄金属で▲85.8、電子部品・デバイスで▲82.3となるなど、機械・素材関連業種で非常に低い水準となっています。

先行きについても、さらに厳しい見通しとなっています。

（図表5）純益率DIの推移（「上昇」-「低下」企業割合、前年同期比、季節調整値）



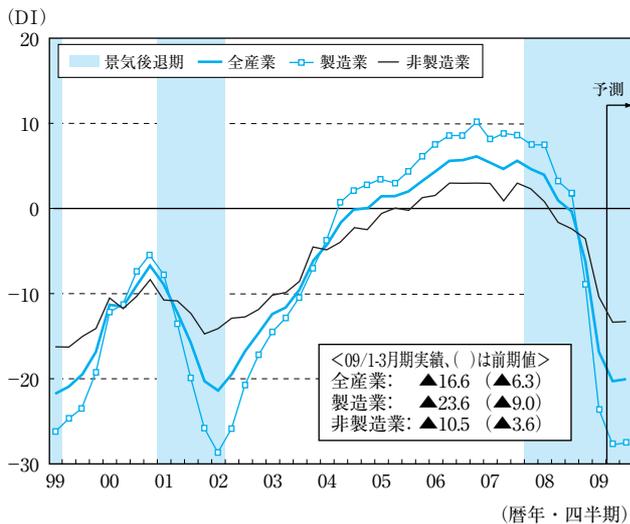
雇用は2期連続でマイナス幅拡大、設備投資実施企業割合は20%割れ

従業員DI（全産業）は▲16.6となり、2002年7～9月期以来26期ぶりの低水準となりました（図表6）。特に、製造業で▲23.6と、前期実績から14.6%ポイント低下しています。先行きもさらに悪化する見通しとなっています。

また、設備投資実施企業割合（全産業）は18.8%と20%を割り込み、目安となる30%を大幅に下回る過去最低の水準となっています（図表7）。特に、製造業では、電気機械で15.5%、電子部品・デバイスで16.5%となるなど、機械関連業種での設備投資意欲の減退が目立っています。

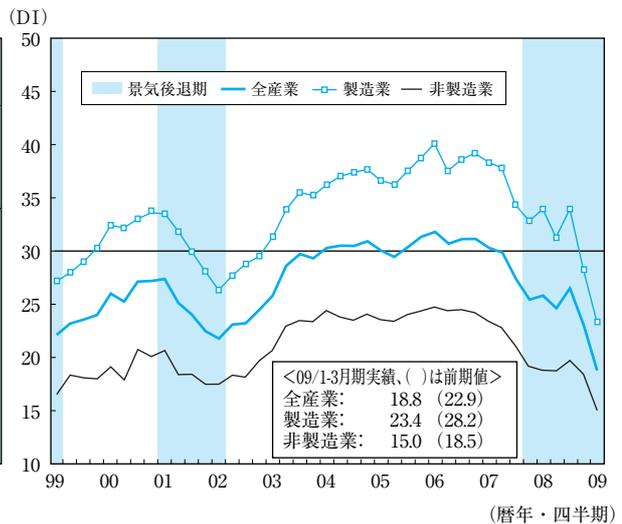
（図表6）従業員DIの推移

（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



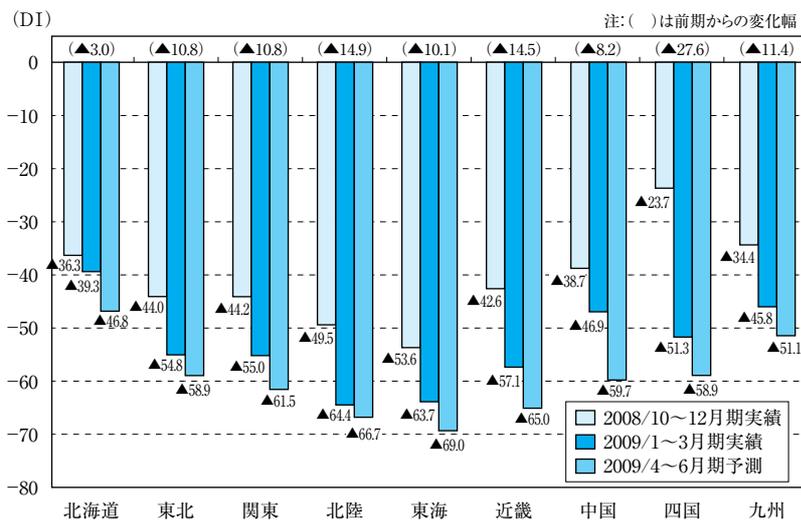
（図表7）設備投資実施企業割合の推移

（実施企業割合、%、季節調整値）



全ての地域でマイナス幅拡大

（図表8）地域別業況判断DIの推移（季節調整値）



業況判断DIを地域別にみると、全ての地域でマイナス幅が拡大し、7期連続でマイナスが続いています。特に、回答企業の中でも、輸出型や下請け型企業の割合が高い東海などで、非常に低い水準となっています。

先行きについては、全ての地域でマイナス幅が拡大する見込みとなっています（図表8）。

（桑本 香梨）

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>